

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 浩士 (TEL) 03-5473-3001  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道) 関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	128,667	6.6	5,001	5.1	5,431	6.2	3,089	10.4
26年3月期	120,696	4.6	4,756	173.9	5,113	147.3	2,797	—
(注) 包括利益	27年3月期		5,589百万円( 50.7%)		26年3月期		3,707百万円( 809.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	109.26	—	4.6	5.7	3.9	
26年3月期	102.19	—	4.3	5.8	3.9	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		49百万円	26年3月期		32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	100,565	71,260	68.9	2,450.67		
26年3月期	91,654	67,232	71.4	2,313.28		
(参考) 自己資本	27年3月期		69,302百万円	26年3月期		65,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,259	△2,356	△1,325	13,181
26年3月期	4,080	△3,687	1,235	7,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00	989	34.2	1.5
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00	989	32.0	1.5
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		26.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,700	2.6	2,195	△17.6	2,385	△17.1	1,463	△7.9	51.76
通期	132,400	2.9	5,700	14.0	6,000	10.5	3,700	19.7	130.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	28,779,500株	26年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	500,513株	26年3月期	499,923株
③ 期中平均株式数	27年3月期	28,279,359株	26年3月期	27,376,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,883	90.9	2,033	1,227.6	1,938	3,788.7	2,126	1,206.4
26年3月期	2,558	△53.6	153	△95.1	49	△98.4	162	△92.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	75.18		—					
26年3月期	5.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	84,911		59,387		69.9	2,100.04		
26年3月期	78,713		58,266		74.0	2,060.37		

(参考) 自己資本 27年3月期 59,387百万円 26年3月期 58,266百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①業績の概況

## (a) 業績の概況

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）の日本経済は、海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクはあるものの、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にあるなど経済政策の効果が徐々に表れ、緩やかな景気回復基調が継続しています。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,286億円6千7百万円、前年同期比6.6%増収、営業利益は50億1百万円、前年同期比5.1%増益となりました。また、経常利益は54億3千1百万円、前年同期比6.2%増益となり、当期純利益は30億8千9百万円、前年同期比10.4%増益となりました。

## (b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
地上波放送事業	102,212	2,405
放送周辺事業	32,939	1,847
B S 放送事業	14,052	1,781
インターネット・モバイル事業	3,930	329
調整額	△24,468	△1,363
合計	128,667	5,001

## (地上波放送事業)

タイム収入は、レギュラーセールスのベースアップに加え、「世界卓球2014東京」や「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル大会」等の大型特番の編成、及び50周年特番のセールスが好調に推移した為、510億1千5百万円、前年同期比3.0%の増収となりました。スポット収入は安定した視聴率に支えられたことや年度を通じた様々な販促企画により、シェアアップを果たし、296億7千5百万円、前年同期比9.5%の増収となりました。タイム・スポット合計では、806億9千1百万円、前年同期比5.3%増収となりました。BS等収入は、29億3千2百万円、前年同期比13.4%の増収となりました。

番組販売収入は、前期同様に「金曜8時のドラマ」「YOUは何しに日本へ?」「そうだ旅に行こう」が好調を維持するとともに「水曜ミステリー9」「たけしのニッポンのミカタ!」も売上を伸ばした結果、43億9千4百万円、前年同期比5.0%の増収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組は「孤独のグルメ」などドラマの配信事業が国内外で大きく増加しました。映像事業は、「アウトレイジ ビヨンド」のDVDがヒットしたことに伴い追加印税が増加するとともに「超高速!参勤交代」のヒットで劇場収入が好調でした。また、開始2周年のビジネスオンデマンドは、売上2億円を超える事業に拡大しました。商品化部門は、テレビ東京ショップが好調に推移しました。アニメ事業は主要3タイトルである「NARUTO」「ポケモン」「遊戯王」に加え、「妖怪ウォッチ」「アイカツ!」等が商品化で大きく売上を伸ばすとともに、海外番販、配信も好調に推移しました。

しかし当期から「虎ノ門市場」等のEC事業を㈱テレビ東京コミュニケーションズへ移管した影響もあり、全体としてソフトライツ収入は、120億2千7百万円、前年同期比4.5%の減収となりました。

イベント収入は、ソチ五輪・世界選手権の直後で、羽生結弦・浅田真央ら活躍選手が揃った「スターズ・オン・アイス2014」や、高橋大輔・浅田真央を中心に行った「クリスマス・オン・アイス2014」といったフィギュアスケートのイベントが好調に推移しました。また、開局50周年企画の「ボストン美術館浮世絵名品展 北斎」も20万人を超える動員で売上・利益を伸ばしました。売上は21億6千6百万円、前年同期比120.5%の増収となりました。

一方、営業費用全体では、998億6百万円、前年同期比4.8%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は1,022億1千2百万円、前年同期比5.3%増収、営業利益は24億5百万円、前年同期比32.7%の増益となりました。

## (放送周辺事業)

音楽出版関連は、「牙狼」など二次使用による大きな売上がありましたが、CD業界低調の影響で、印税収入全体が想定を下回りました。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は30億8千3百万円、前年同期比8.1%減収となりました。

CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数横ばいが続き、放送売上が伸び悩みました。広告関連売上や「ダイヤのA」のイベントなどは健闘したものの、㈱エー・ティー・エックスの売上高は52億7千万円、前年同期比0.6%減収となりました。

一方、通信販売関連は、4月から番組内容をリニューアルした「なないろ日和!」を中心に、テレビ通販が好調を維持。㈱BSジャパンのサイマル放送が顧客層拡大につながったほか、消費税増税の影響も軽微にとどまりました。加えて、広告関連事業も順調だったことから、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は77億4千8百万円、前年同期比13.8%増収となり、営業利益は2期連続で過去最高益を更新しました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は329億3千9百万円、前年同期比5.6%増収、営業利益は18億4千7百万円、前年同期比0.8%増益となりました。

## (BS放送事業)

放送収入は通期でスポットセールスが好調だったほか、4月から小谷真生子をメインキャスターに迎えた「日経プラス10」が10月から放送枠拡大で臨み、セールスも順調に進むなど、タイムのレギュラーセールスも良好に推移しました。また、営業企画の特番セールスも順調でした。

一方、費用面では放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加、番組の充実を図るための番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は140億5千2百万円、前年同期比12.1%増収、営業利益は17億8千1百万円、前年同期比6.6%減益となりました。

## (インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、動画配信事業の準備を着実に進めるとともに、各事業の伸張に務めました。課金事業ではスマートフォン向けサービスが堅調に推移し、EC事業では事業移管した「虎ノ門市場」に加え、スヌーピーのオリジナル商品の販売が堅調でした。ネット広告事業では無料動画サイト「テレ東プレイ」にてオリジナルスピンオフ動画の配信、「トーキョーライブ22時」ではデータ放送やLINEを活用した放送通信連携双方向サービスなど積極的に取り組みました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は39億3千万円、前年同期比59.4%増収、営業利益は3億2千9百万円、前年同期比97.8%増益となりました。

## ②次期の見通し

次期の経営環境につきましては、消費税率引き上げの反動減が薄らぐとともに、原油安と賃金の上昇を要因とした個人消費の押し上げが期待され、年間を通じて景気は緩やかに持ち直していくものと思われま

す。このような国内情勢の影響を受け、次期のテレビ広告市場については底堅く推移するものと考えております。当社グループの売上の大半を占めるテレビ広告収入は、タイム収入については前年にサッカーW杯があったことによる反動減が見込まれるものの、スポット収入については堅調に推移するものと考えております。また、媒体価値を高めているBS放送についても引き続き増収基調で推移するものと考えております。

以上より、平成28年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,324億円(前年同期比2.9%増)、営業利益57億円(前年同期比14.0%増)、経常利益60億円(前年同期比10.5%増)、当期純利益37億円(前年同期比19.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は625億3千6百万円、前連結会計年度に比して50億6千万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が56億6千3百万円の増となったことによるものです。

固定資産は380億2千9百万円、前連結会計年度に比して38億5千万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が9億6千9百万円の増となったこと、無形固定資産が6千3百万円の増となったこと及び投資その他の資産が28億1千7百万円の増となったことによるものです。

## (負債)

流動負債は232億7千3百万円、前連結会計年度に比して36億5千8百万円の増となっております。これは主に、支払手形および買掛金が5億5千6百万円の増となったこと、未払費用が7億8千7百万円の増となったこと及びその他が21億3千1百万円の増となったことによるものです。

固定負債は60億3千1百万円、前連結会計年度に比して12億2千5百万円の増となっております。これは主に、繰延税金負債が9億7千万円の増となったことによるものです。

## (純資産)

純資産は712億6千万円、前連結会計年度に比して40億2千8百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が16億3百万円の増となったこと及びその他有価証券評価差額金が21億9千6百万円の増となったことによるものです。

詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、56億4百万円増加（前年同期は16億4千4百万円増加）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は131億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成25.4.1～平成26.3.31	当連結会計年度 平成26.4.1～平成27.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,080	9,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	△2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235	△1,325
現金及び現金同等物の増減額	1,644	5,604
現金及び現金同等物の期末残高	7,576	13,181

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は92億5千9百万円、前年同期比126.9%増加となりました。

これは主に、たな卸資産の増減額が17億1千8百万円の支出減少となったこと、税金等調整前当期純利益11億2千万円の収入増加、及び送信所移転対策引当金の増減額が10億8千万円の支出減少となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億5千6百万円、前年同期比36.1%減少となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出が14億9千8百万円減少となったことや、定期預金等の預入による支出が12億3千万円減少となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億2千5百万円、前年同期比25億6千万円減少となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入が21億円5千6百万円減少となったこと等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、22.5円とし、中間配当12.5円を併せ、年間配当35円といたします。

また、次期につきましては、妖怪ウォッチをはじめ好調なアニメ部門と営業努力により、増収増益決算となる見込みであります。配当金につきましては、中間配当15円と期末配当20円を合わせまして年間35円を見込んでおります。

内部留保につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	353	12.50
平成27年6月19日 定時株主総会決議	636	22.50

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業(㈱テレビ東京)およびBS放送事業(㈱BSジャパン)における広告収入であります。広告収入は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気と連動する傾向にあります。当社グループは、それらの動向を慎重に睨み対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## ② 放送事業における競合激化について

現在、普及している標準的なデジタルテレビ受像機は3波共用の受像機であり、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴も可能になっております。その結果、地上波放送からBSデジタル放送等への視聴シフトが進みつつあります。一方、地上テレビ放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素であることから、視聴率の獲得は、引き続き重要な課題となっております。地上テレビ放送、BSテレビ放送の両方で事業を展開する当社グループは、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## ③ 映像メディアとの競合について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高機能端末の普及も始まり、通信を利用した映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、映像メディアの多様化は同時に、地上、BSテレビ放送の視聴時間を減少させるなど従来型放送事業との競合があります。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## ④ 映画製作事業、イベント興行について

㈱テレビ東京および㈱BSジャパンは、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD（ブルーレイディスク）販売、放送権販売などに依存しております。㈱テレビ東京および㈱BSジャパンは事業計画の精度を高めるよう努めておりますが、計画通りの観客動員数等が実現するとは限りません。また、㈱テレビ東京および㈱BSジャパンが主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報が漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけではなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチユース展開していく計画です。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があり、権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## ⑧ 投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与える可能性があります。

## ⑨ コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能



性があります。

⑩ テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、(株)テレビ東京が現在取得している電波法によるアナログ放送免許、地上デジタル放送免許は、ともに平成25年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、(株)BSジャパンが現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、平成25年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。なお、決算短信提出日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

⑪ 認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいりますが、今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

⑫ 外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

⑬ 議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社15社及び関連会社3社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSジャパンを中心としたBS放送事業及び㈱テレビ東京コミュニケーションズを中心としたインターネット・モバイル事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である㈱日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

このうち、当社グループ事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区分	主要な関係会社
<地上波放送事業> 地上波放送・国内番組販売・ソフトライツ・イベント等	(連結子会社) ㈱テレビ東京
<放送周辺事業> 放送番組の企画制作・技術・音楽出版 ・番組販売・通信販売・CS放送等	(連結子会社) ㈱テレビ東京ミュージック ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱テレビ東京ダイレクト ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京ビジネスサービス ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.  (持分法適用関連会社) ㈱日経映像 ㈱日経CNBC ㈱インタラクティブィ
<BS放送事業> BS放送および番組周辺権利を利用した事業	(連結子会社) ㈱BSジャパン
<インターネット・モバイル事業> インターネット・モバイル向けコンテンツ配信・提供	(連結子会社) ㈱テレビ東京コミュニケーションズ

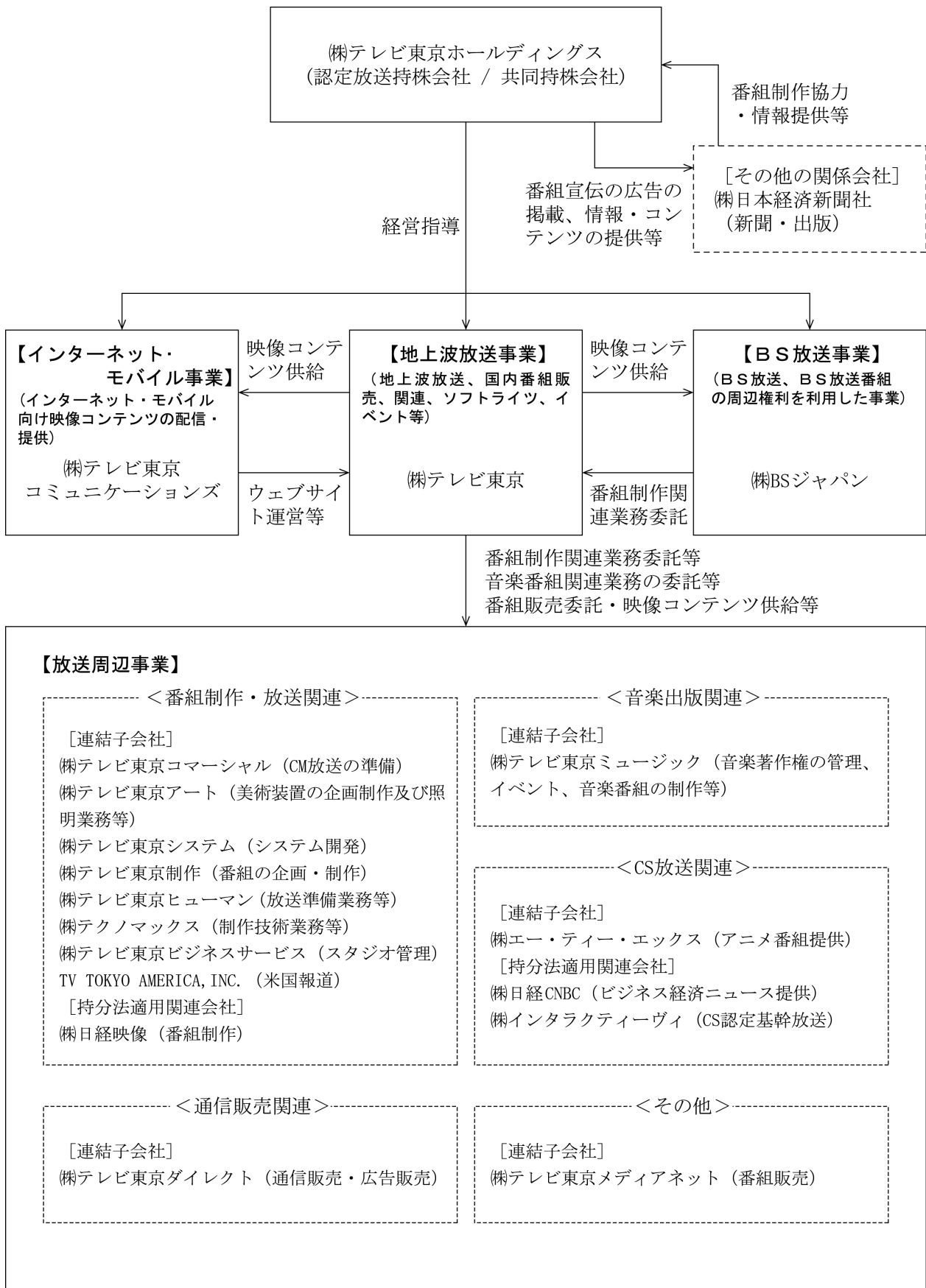
注1. ㈱テレビ東京建物は、平成26年4月1日に㈱テレビ東京ビジネスサービスに商号変更しております。

注2. ㈱チェンジフィールドは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

注3. 上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他16社を持分法適用の非連結子会社としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、地上波放送事業を中核とし、各種媒体を持つグループ各社を統括し、戦略機能を持つ認定放送持株会社であり、当社グループにおいては、地上波放送、BS放送、CS放送、そしてネット・モバイルと相関性が高く、親和性の高いメディアを総合的に展開するメディアグループを目指しております。

映像を含めてすべてのデータがデジタル化され、番組の楽しみ方はお茶の間にあるテレビだけでなく、パソコン、スマートフォンなどのモバイルへと急速に広がっております。こうした視聴者のライフスタイルの変化により、広告主のニーズもさらに多様化しつつあります。媒体を超えたクロスメディア展開が必要になるなかで、認定放送持株会社として経営基盤とコンテンツ制作基盤の強化をさらに進めてまいります。

当社グループの目標は、①番組・コンテンツ力の向上、②デジタル・通信技術等を活用したビジネス領域の拡大、③国際展開の活性化であります。この3つの目標に向け、グループ各社の独自性を尊重しながら連携を密にし、得意とする「経済を中心とした報道番組」、「健全なエンタテインメント」、「アニメ」を軸に魅力あるコンテンツを創り続けてまいります。そのうえで、コンテンツがさまざまな形で流通し、グループ内でのシナジー効果がより大きくなるよう全力を挙げる所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、売上高営業利益率5%を中期的な経営指標とし、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現して、企業価値の向上を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、認定放送持株会社体制のもと、中核事業としての地上波放送事業の収益力の維持・拡大を礎としております。絶えずコスト構造を見直し、番組制作費の有効活用により、品質の高いコンテンツを放送し、結果として視聴率が向上することが、番組販売、通信販売、DVD・BD（ブルーレイディスク）、イベント、映画、インターネット・モバイルなどの放送から派生した事業の収益に資するものと考えております。同時に、今後受信世帯の増加が期待されるBS放送事業にも経営資源を重点投下し、地上波放送とは色彩の違うコンテンツを放送し、従来の地上波エリアの補完という考え方から脱し、積極的に新たな視聴者層、広告主、そしてコンテンツジャンルの開拓により、グループ収益力向上への寄与を目指します。

インターネット・モバイル事業では、放送をきっかけとした商品開発への取組みを強化します。経済、旅グルメ、キッズ向けアプリなど得意分野を生かした、新たなビジネスモデルを展開し、急速に普及しているスマートフォンやタブレット端末などにも、対応してまいります。加えて、国境を容易に越えられるという通信分野のアドバンテージを生かし、相互文化に親和性のあるアジア地域を軸にグローバル展開を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①コンテンツを効果的に提供する体制を構築

㈱テレビ東京及びその関係会社が有する地上波・CS波という媒体に加え、㈱BSジャパンのBS波、(株)テレビ東京コミュニケーションズのインターネットやモバイルにおいても、様々なコンテンツを効率的に視聴者・利用者に提供する体制を構築してまいります。

##### ②グループの更なる競争力強化を実現

放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つあらゆる経営資源を効率よく戦略的に活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながら、グループのさらなる競争力強化の実現を図ります。

##### ③社会構造変化への迅速な対応

国際化の進展に合わせ、権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等、社会的構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

##### ④新規事業展開の加速

戦略機能を認定放送持株会社に集約し、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてより適切なタイミングで実行してまいります。また、既存事業の強化に加えて、コンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開する等、新規事業への展開を図ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,286	25,950
受取手形及び売掛金	22,864	24,276
有価証券	999	—
制作勘定	10,817	10,353
商品	155	51
貯蔵品	14	15
未収還付法人税等	361	311
繰延税金資産	1,136	788
その他	859	799
貸倒引当金	△18	△9
流動資産合計	57,476	62,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,338	6,795
機械装置及び運搬具（純額）	2,848	3,028
工具、器具及び備品（純額）	194	157
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	1,907	1,594
建設仮勘定	717	2,398
有形固定資産合計	※1 17,297	※1 18,267
無形固定資産		
その他	1,021	1,085
無形固定資産合計	1,021	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,013	※2 13,981
長期貸付金	38	29
繰延税金資産	348	343
その他	4,508	4,367
貸倒引当金	△50	△45
投資その他の資産合計	15,858	18,676
固定資産合計	34,178	38,029
資産合計	91,654	100,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,454	4,011
短期借入金	1,100	1,100
リース債務	164	230
未払費用	9,685	10,472
未払法人税等	541	674
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,571	1,549
役員賞与引当金	71	78
その他	3,026	5,157
流動負債合計	19,615	23,273
固定負債		
長期未払金	95	203
リース債務	689	428
繰延税金負債	574	1,544
役員退職慰労引当金	26	46
退職給付に係る負債	3,348	3,756
資産除去債務	17	—
その他	54	52
固定負債合計	4,806	6,031
負債合計	24,422	29,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	34,435	36,038
自己株式	△623	△624
株主資本合計	64,150	65,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	3,534
為替換算調整勘定	△11	16
退職給付に係る調整累計額	△57	—
その他の包括利益累計額合計	1,268	3,550
少数株主持分	1,813	1,957
純資産合計	67,232	71,260
負債純資産合計	91,654	100,565

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	120,696	128,667
売上原価	84,491	90,180
売上総利益	36,205	38,487
販売費及び一般管理費		
人件費	7,312	7,333
賞与引当金繰入額	320	590
役員賞与引当金繰入額	71	78
退職給付費用	204	248
役員退職慰労引当金繰入額	15	19
代理店手数料	16,796	17,846
賃借料	1,308	1,312
減価償却費	448	535
その他	4,970	5,520
販売費及び一般管理費合計	※1 31,448	※1 33,486
営業利益	4,756	5,001
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	177	240
為替差益	0	0
持分法による投資利益	32	49
受取賃貸料	97	84
保険解約返戻金	6	-
その他	56	57
営業外収益合計	399	456
営業外費用		
支払利息	25	24
投資事業組合運用損	12	-
その他	4	1
営業外費用合計	42	26
経常利益	5,113	5,431



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	※2 6
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	104	-
補助金収入	136	32
その他	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>242</b>	<b>39</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	※3 112	※3 15
減損損失	※4 22	※4 2
投資有価証券売却損	9	117
投資有価証券評価損	196	101
関係会社株式売却損	-	32
送信所移転対策損失	※5 906	-
ゴルフ会員権評価損	0	8
ゴルフ会員権売却損	0	8
その他	43	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,293</b>	<b>287</b>
税金等調整前当期純利益	4,062	5,183
法人税、住民税及び事業税	852	1,495
法人税等調整額	116	380
法人税等合計	968	1,876
少数株主損益調整前当期純利益	3,093	3,306
少数株主利益	295	216
当期純利益	2,797	3,089

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,093	3,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	2,197
為替換算調整勘定	39	27
退職給付に係る調整額	—	57
その他の包括利益合計	※1 614	※1 2,282
包括利益	3,707	5,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,410	5,371
少数株主に係る包括利益	297	217

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,685	32,310	△3,126	59,869
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
当期純利益			2,797		2,797
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△347		2,504	2,156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△347	2,125	2,502	4,280
当期末残高	10,000	20,338	34,435	△623	64,150

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	764	△50	—	713	1,634	62,217
当期変動額						
剰余金の配当						△672
当期純利益						2,797
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2,156
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	573	39	△57	555	178	734
当期変動額合計	573	39	△57	555	178	5,014
当期末残高	1,337	△11	△57	1,268	1,813	67,232

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,338	34,435	△623	64,150
会計方針の変更による累積的影響額			△496		△496
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	20,338	33,938	△623	63,653
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
当期純利益			3,089		3,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,100	△1	2,098
当期末残高	10,000	20,338	36,038	△624	65,752

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337	△11	△57	1,268	1,813	67,232
会計方針の変更による累積的影響額						△496
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337	△11	△57	1,268	1,813	66,735
当期変動額						
剰余金の配当						△989
当期純利益						3,089
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	27	57	2,281	144	2,426
当期変動額合計	2,196	27	57	2,281	144	4,524
当期末残高	3,534	16	—	3,550	1,957	71,260

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,062	5,183
減価償却費	2,639	2,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	6
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	△31
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△13
受取利息及び受取配当金	△205	△265
支払利息	25	24
投資事業組合運用損益 (△は益)	12	△15
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
固定資産除却損	112	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	117
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	101
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	8
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,256	△1,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,151	566
仕入債務の増減額 (△は減少)	270	556
未払費用の増減額 (△は減少)	1,567	787
前受金の増減額 (△は減少)	△320	562
減損損失	22	2
その他	472	1,430
小計	4,598	10,407
利息及び配当金の受取額	214	339
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△706	△1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,080	9,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,700	△25,469
定期預金の払戻による収入	26,533	25,410
有価証券の取得による支出	△1,498	—
有価証券の償還による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△2,870
無形固定資産の取得による支出	△357	△418
投資有価証券の取得による支出	△883	△105
投資有価証券の売却による収入	65	8
関係会社株式の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	24	8
その他	△37	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	△2,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,173	△262
セール・アンド・リースバックによる収入	1,043	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	2,156	—
配当金の支払額	△672	△988
少数株主への配当金の支払額	△118	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235	△1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,644	5,604
現金及び現金同等物の期首残高	5,931	7,576
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,576	※1 13,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(株)テレビ東京

(株)BSジャパン

(株)テレビ東京コミュニケーションズ

(株)テレビ東京ミュージック

(株)テレビ東京メディアネット

(株)テレビ東京コマーシャル

(株)テレビ東京アート

(株)テレビ東京システム

(株)テレビ東京制作

(株)テレビ東京ダイレクト

(株)テレビ東京ヒューマン

(株)テクノマックス

(株)テレビ東京ビジネスサービス

(株)イー・ティー・エックス

TV TOKYO AMERICA, INC.

なお、(株)テレビ東京建物は、平成26年4月1日に(株)テレビ東京ビジネスサービスに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

(株)日経映像

(株)日経CNBC

(株)インタラクティブィ

従来、持分法適用の関連会社であった(株)チェンジフィールドは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

###### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が496百万円増加し、利益剰余金が496百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来の本社移転計画に基づき、移転に伴い利用不能となる固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ136百万円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,410百万円	6,698百万円
機械装置及び運搬具	21,129百万円	19,409百万円
工具、器具及び備品	1,221百万円	1,250百万円
リース資産	959百万円	1,339百万円
計	29,720百万円	28,697百万円

## ※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	584百万円	583百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23百万円	54百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	0百万円	6百万円

## ※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産	95百万円	1百万円
無形固定資産その他	1百万円	4百万円
計	112百万円	15百万円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失22百万円を計上しております。

用途	種類	金額	場所
クーポン事業関連等	無形固定資産その他	17百万円	東京都港区
デジタルコンテンツ配信	無形固定資産その他	5百万円	東京都港区

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休設備については一体的機能を有する設備群を資産グループとしております。

クーポン事業関連等については、収益性が低下したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、無形固定資産その他17百万円であります。

デジタルコンテンツ配信については、当初計画時には想定していなかった多額の追加製作費、運営費等が発生することにより収益性の悪化が見込まれるため、当該資産グループの回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。その内訳は、無形固定資産その他5百万円であります。

なお、いずれについても当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため使用価値をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ※5 送信所移転対策損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

東京タワーから東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であり、その内訳は当連結会計年度における調査・対策費906百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	863百万円	3,143百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	863百万円	3,143百万円
税効果額	△289百万円	△945百万円
その他有価証券評価差額金	574百万円	2,197百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	39百万円	27百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	39百万円	27百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	39百万円	27百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	—百万円
組替調整額	—百万円	57百万円
税効果調整前	—百万円	57百万円
税効果額	—百万円	—百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	57百万円
その他の包括利益合計	614百万円	2,282百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500	—	—	28,779,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872,618	1,005	△1,373,700	499,923

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り1,005株であり、自己株式の減少は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による1,373,700株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	353	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500	—	—	28,779,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	499,923	590	—	500,513

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り590株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	20,286百万円	25,950百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,710百万円	12,769百万円
現金及び現金同等物	7,576百万円	13,181百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	653	598	55
合計	653	598	55

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	58百万円	—百万円
1年超	—百万円	—百万円
合計	58百万円	—百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	112百万円	59百万円
減価償却費相当額	105百万円	55百万円
支払利息相当額	2百万円	0百万円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器（機械及び装置）であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	230百万円	230百万円
1年超	2,668百万円	2,449百万円
合計	2,899百万円	2,679百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,286	20,286	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,864	22,864	—
(3) 有価証券	999	998	△0
(4) 投資有価証券	6,384	6,380	△3
資産計	50,534	50,530	△4
(1) 未払費用	9,685	9,685	—
負債計	9,685	9,685	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,832
組合出資金	211
関係会社株式	584

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について196百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,177	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,864	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	1,000	500	—	—
合計	44,041	500	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,950	25,950	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,276	24,276	—
(3) 投資有価証券	9,545	9,545	0
資産計	59,772	59,773	0
(1) 未払費用	10,472	10,472	—
負債計	10,472	10,472	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,580
組合出資金	271
関係会社株式	583

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について101百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,873	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,276	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	—	500	—	—
合計	50,149	500	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,499	1,494	△4
合計	1,499	1,494	△4

## 2 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	4,936	2,833	2,102
小計	4,936	2,833	2,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	948	1,050	△102
小計	948	1,050	△102
合計	5,884	3,884	2,000

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	65	0	9
合計	65	0	9

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	500	500	0

## 2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	8,758	3,578	5,180
小計	8,758	3,578	5,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	286	306	△19
小計	286	306	△19
合計	9,045	3,884	5,160

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	—	117
合計	8	—	117

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,886	6,936
会計方針の変更による累積的影響額	—	496
会計方針の影響を反映した期首残高	6,886	7,433
勤務費用	455	445
利息費用	90	71
数理計算上の差異の発生額	△0	189
退職給付の支払額	△495	△321
退職給付債務の期末残高	6,936	7,817

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,311	3,588
期待運用収益	66	71
数理計算上の差異の発生額	234	347
事業主からの拠出額	199	202
退職給付の支払額	△223	△148
年金資産の期末残高	3,588	4,061

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,134	4,242
年金資産	△3,588	△4,061
	546	181
非積立型制度の退職給付債務	2,801	3,575
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,348	3,756
退職給付に係る負債	3,654	4,423
退職給付に係る資産	△306	△667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,348	3,756

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	455	445
利息費用	90	71
期待運用収益	△66	△71
数理計算上の差異の費用処理額	△234	△158
過去勤務費用の費用処理額	62	57
確定給付制度に係る退職給付費用	307	343

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	57
合計	—	57

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	57	—
合計	57	—

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	54%	52%
株式	31%	33%
現金及び預金	1%	2%
その他	14%	13%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度138百万円、当連結会計年度139百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## ① 流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	566	521
未払事業税	91	140
繰越欠損金	433	35
その他	49	99
繰延税金資産小計	1,140	796
評価性引当額	△3	△7
繰延税金資産合計	1,137	788
繰延税金負債（流動）との相殺	△1	△0
繰延税金資産（純額）	1,136	788

## ② 流動負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正	0	0
その他	1	—
繰延税金負債合計	1	0
繰延税金資産（流動）との相殺	△1	△0
繰延税金負債（純額）	0	—

## ③ 固定資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	109	132
投資有価証券	170	148
その他有価証券評価差額金	0	—
長期未払金	31	23
退職給付に係る負債	1,207	1,242
資産除去債務	25	31
固定資産の未実現利益消去	106	116
繰越欠損金	856	630
その他	145	144
繰延税金資産小計	2,655	2,470
評価性引当額	△2,142	△2,030
繰延税金資産合計	512	439
繰延税金負債（固定）との相殺	△164	△95
繰延税金資産（純額）	348	343

## ④ 固定負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う資産の評価損	2	2
その他有価証券評価差額金	736	1,638
繰延税金負債合計	738	1,640
繰延税金資産（固定）との相殺	△164	△95
繰延税金負債（純額）	574	1,544

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.9%
住民税均等割	0.5%	0.4%
持分法投資損益	△0.2%	△0.2%
評価性引当額の増減	△17.3%	2.8%
連結子会社との実効税率差異	0.4%	0.5%
関係会社株式売却損益の連結修正	△2.9%	—%
退職給付に係る期首調整額	—%	△3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	1.6%
雇用促進税制に係る税額控除	—%	△1.4%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	—%	△0.8%
その他	0.2%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	36.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が98百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が167百万円それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

## (1) 当該資産除去債務の概要

アナログ放送周辺設備及びオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金又は保証金を支出しているオフィスについては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金又は保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平成13年の電波法改正より10年と見積もり、割引率は1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。



## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	61	17
資産除去に伴う減少額	43	17
見積りの変更による増加額	—	—
期末残高	17	—

## (4) 資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、将来の本社移転計画に基づき、より精緻な見積が可能となったことから、オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積りの変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、41百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,810	18,020	12,209	1,656	120,696	—	120,696
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,275	13,186	331	810	22,604	△22,604	—
計	97,086	31,207	12,540	2,466	143,301	△22,604	120,696
セグメント利益 又は損失 (△)	1,812	1,833	1,906	166	5,718	△962	4,756
セグメント資産	60,492	13,305	15,472	1,876	91,147	507	91,654
その他の項目							
減価償却費	2,095	410	111	51	2,669	△29	2,639
持分法適用会社への 投資額	426	—	—	—	426	158	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,670	551	127	23	3,372	393	3,765

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△962百万円には、セグメント間取引消去131百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 △35百万円、全社費用△1,058百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額507百万円には、セグメント間取引消去△22,692百万円、全社資産23,199百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 △29百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額158百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額393百万円は、セグメント間取引消去△51百万円、新社屋の整備に係る設備投資額444百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,674	18,670	13,638	2,684	128,667	—	128,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,538	14,269	414	1,246	24,468	△24,468	—
計	102,212	32,939	14,052	3,930	153,136	△24,468	128,667
セグメント利益 又は損失(△)	2,405	1,847	1,781	329	6,364	△1,363	5,001
セグメント資産	67,163	13,938	16,507	2,303	99,913	652	100,565
その他の項目							
減価償却費	2,123	411	114	43	2,693	△37	2,655
持分法適用会社への 投資額	414	—	—	—	414	169	583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,772	168	27	25	1,993	1,710	3,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,363百万円には、セグメント間取引消去105百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△28百万円、全社費用△1,440百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額652百万円には、セグメント間取引消去△28,756百万円、全社資産29,408百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額169百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,710百万円は、セグメント間取引消去△191百万円、新社屋の整備に係る設備投資額1,901百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	46,047	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,262	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,786	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,173	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地上波放送事業	放送周辺事業	BS放送事業	インターネット・モバイル事業	計		
減損損失	—	5	—	17	22	—	22

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地上波放送事業	放送周辺事業	BS放送事業	インターネット・モバイル事業	計		
減損損失	—	—	—	2	2	—	2

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 32.1	当社放送番 組の宣伝広 告の掲載 本社屋の賃 借 役員の兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,313円28銭	2,450円67銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	102円19銭	109円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,797	3,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,797	3,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,376	28,279

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,232	71,260
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,813	1,957
(うち少数株主持分)	(1,813)	(1,957)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,418	69,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,279	28,278

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17円57銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円66銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。